

# 日本地域福祉学会 NEWS

No.95 2026.6.1

発行 日本地域福祉学会

〒983-0045 宮城県仙台市宮城野区宮城野1丁目7番7号

全国コミュニティライフサポートセンター (CLC)

TEL 080-2081-5626 FAX 022-727-8737

URL <https://jracd.jp/> E-mail [chiiki-g@jt2.so-net.ne.jp](mailto:chiiki-g@jt2.so-net.ne.jp)

発行人：永田 祐 編集人：榊原 美樹

## CONTENTS

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 日本地域福祉学会第40回大会<br>(岩手大会) 開催にあたって …… | 1  |
| 視点・論点……………                          | 2  |
| 会長の退任にあたって……………                     | 4  |
| 事務局運営から今期をふりかえって…                   | 5  |
| 部会報告……………                           | 6  |
| 会員構成状況／Information                  |    |
| 編集後記……………                           | 20 |

## 日本地域福祉学会第40回大会 (岩手大会) 開催にあたって

大会実行委員会委員長 佐藤 哲郎



この度、日本地域福祉学会第40回大会(岩手大会)を岩手県立大学で開催させていただくことになりました。ご承知のとおり本大会は、学会創立40周年という大きな節目に当たります。この記念すべき大会のテーマとして「東北から拓く 地域福祉の創造 ―復興と包括的支援の実践知から、人口減少社会における地域共生のあり方を問う―」と掲げました。

これまで地域福祉の実践と研究を積み重ねてきた知見や経験をふり返りながら、人口減少の進行、生活課題の複合化、孤立の深まりといった現代社会の困難に対し、地域福祉が果たすべき役割と可能性を改めて問い直す機会としたいと考えています。

岩手、そして東北の地は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災から15年という月日を歩んできました。この歩みの中で培われた復興支援の経験や、生活支援相談員による伴走的支援の実践知は、現在の地域福祉において極めて重要な示唆を与えてくれます。また、岩手には旧沢内村(現・西和賀町)の「生命を守る」村づくりや、花巻市のるんびにい美術館が示す「あるがまま」の尊さを大切にしている実践など、独自の福祉文化が息づいています。本大会では、これらの地域に根差した実践や文化的営みを手がかりに、人びとの暮らしや生命を支える関係性のあり方を多面的に検討いたします。

プログラムにおきましても、多彩な企画を用意しております。まず、初日の基調鼎談では「地域福祉の創造―実践と研究の歩みを踏まえて―」をテーマに、研究者と実践者それぞれの立場から40年の歩みと今日的課題の接点を探ります。大会企画シンポジウムでは、「福祉文化はいかに創られてきたか―地域福祉の実践に学ぶ―」をテーマに、東北での取り組みを通じて福祉文化がどのように形成され、地域に根付いてきたのかを多角的に検討する場にできればと考えております。

2日目の地元企画では、復興の経験と権利擁護の実践的課題から地域共生の未来を展望します。さらに、日韓学術交流20周年を記念した共同研究成果の報告や、地域福祉優秀実践賞の授賞式、そして、長年にわたり岩手県の地域福祉の実践および研究に多大な貢献をいただきました大橋謙策名誉会員によるスペシャル・トークライブなど、学会の歴史と未来をつなぐ企画が目白押しです。

研究者および実践者として日々活躍をされています多様な立場の会員が岩手の地に集い、対話を重ねることで、人口減少社会における新たな地域共生の姿をともに描き出せることを願っております。皆様の積極的なご参加を、実行委員会一同、心よりお待ちしております。

## 人口減少・超高齢社会における 持続可能な地域組織化を展望する

竹川 俊夫 (鳥取大学)



周知の通り現在の日本社会は、2008年頃を境に人口が減少局面に入るとともに、高齢化が急速に進むなかで様々な社会的課題に直面している。地域福祉においては、かねてより超高齢社会への備えとして在宅福祉のサービスの基盤整備とともに介護保険を核とする地域包括ケアシステムの構築が進められてきたが、今世紀に入ると相対的貧困の広がりとともに社会保障制度の綻びが顕在化し、制度の狭間で困窮する人や孤独・孤立に直面する人が新たにクローズアップされた。そして、これらの課題解決に向けて国の地域福祉に対する期待が増大するなかで「生活困窮者自立支援制度」が創設され、さらに全ての人々の社会参加と活躍を求める「地域共生社会政策」が登場するなど、いわゆる「地域福祉の政策化」が急速に拡大している。

「縮小社会」や「縮減社会」などとも呼ばれる現代社会において、国の限界を認めつつ増大する課題の解決を「地域」に期待し、なかでも地域住民による自発的な活動に一定の役割を求める動きは地域福祉に限った話ではない。人口減少・高齢化が激しい中山間地域を中心に進められてきた地域振興や二度の大震災を経験した防災分野においても「自助」や「共助」の重要性が説かれるとともに、地域コミュニティと「公助」を担う行政との協働が重視されている。さらに地域共生社会政策においては、「農・福連携」や「防・福連携」のように、福祉と地域づくりの各分野との連携も重要なテーマになっている。

しかしながら、期待を受ける地域コミュニティの現状はどうであろうか。自治会の加入率は減少傾向が続き、民生委員は定員割れが問題視され、中山間地域では老人クラブの会員減少に歯止めがかからず、障がい者団体も会員の減少と高齢化に悩み、地区社協などの福祉推進組織の活動もマンネリ化が目立つ。既存の地域組織は、総じて担い手の減少・高齢化で先細り状態にあるうえ、地域コミュニティを支えている団塊世代は10年後には85歳以上となって継続が困難になるとともに次世代への代替わりがさらに困難になることが予想される。

地域福祉分野をはじめ国が地域コミュニティに期待する役割とその実態には、相当な乖離や矛盾がある。国もその現状をふまえて全国にコミュニティソーシャルワーカーや生活支援コーディネーターを配置し、協議体やプラットフォームの形成を通じた担い手づくりを推進しており、各地で優れた成果が見られることも確かである。しかし、その多くは多様な課題を主体的・総合的かつ持続的に解決できるだけの組織力を備えているとは言い難い。筆者がそう判断する理由は、それらが既存の地域組織に依拠する半世紀以前からの「福祉組織化」の延長にあり、コミュニティワーカーや生活支援コーディネーターから、構造的限界を抱える地域組織の抜本的見直しにアプローチすることが極めて困難だからである。

今から20年前に猛威を振るった「平成の大合併」では、団体自治の基盤強化とともに、「地域自治組織」の設置を通じた住民自治の基盤強化による「参画と協働のまちづくり」が注目された。近年は地域振興・地方創生の文脈から「地域運営組織」(RMO)が注目され、RMOが「地域自治組織」を包含する形で地域組織づくりが活発化している。これらは、構造的限界を抱えるコミュニティの再構築と、福祉・防災活動をはじめ総合的かつ持続的な地域づくりに向けたポテンシャルを有していると言えるが、その組織化は行政主導かつタテ割りで実施されることが多く、社協の専門職が組織化にかかわることは極めて稀である。一方RMOも設置以降、適切な支援が受けられずに活動の停滞を招いたり、住民自治機能を形骸化させていることが課題視されており、地域組織の抜本的見直しのチャン

スを活かしているとは言い難い。

人口減少と高齢化が深刻な鳥取県をフィールドとする筆者は、これまでの経験から、乖離や矛盾を解くための「持続可能な地域組織化」というテーマこそ「地域福祉計画」に明確に位置付け、コミュニティワークの視点から新たな地域組織のあり方を構想する必要があると考えている。また、行政と社協が連携し、地域住民と問題意識を共有しながら組織づくりを進めるには、組織化を支援する官・民の専門家の役割も重要になる。そしてそのためには、福祉専門職養成のための地域福祉論だけでは不十分であり、将来地方公務員として福祉政策に携わる可能性のある学生たちへの地域福祉の学びが重要になると考えている。さらに地域福祉研究においても、当事者を起点に地域全体・政策全体を見通す総合性や、政策と向き合う住民自治のあり方がより一層問われるものと思われる。

## 退任にあたって

会長 永 田 祐 (同志社大学)



このたび、第13期の任期満了をもって、日本地域福祉学会会長を退任することとなりました。2023年6月の長野大会総会以降、3年間にわたり会長を務めさせていただきましたことは、私にとって大変光栄であり、同時に大きな責任を感じ続けた期間でもありました。

今期、私たちが最も力を入れて取り組んできたことの一つは、学会創立40周年に向けた記念事業、とりわけ地域福祉実践研究プロジェクトと『リーディングス地域福祉実践研究』の編集・刊行でした。本学会は、創設以来、研究者と実践者がともに集い、地域福祉の理論と実践を往還させながら発展してきた学会です。その固有の存在意義を、40周年という節目にあらためて確認し、次の世代へ引き継ぐことが、今期の大きな課題であったと考えています。

今回のリーディングスの編集作業を通じて、『地域福祉実践研究』に蓄積されてきた論文や実践報告を読み直すと、地域福祉の現場で生まれる問い、葛藤、工夫、そして実践知が、いかに豊かな研究の源泉であるかを改めて実感しました。また、40周年記念事業として全国8つの地方部会の研究者・実践者にご執筆いただいたリレーエッセイからは、本学会が全国各地の会員に支えられ、それぞれの地域の実践とともに歩んできたことが鮮やかに伝わってきました。これらの取り組みを通じて、日本地域福祉学会が「実践と研究をつなぐ学会」であることを一定程度示すことができたのではないかと、そして次期以降に引き継ぐための基盤をつくることができたのではないかと感じています。

もちろん、これらは一人の力によるものではありません。むしろ今期の学会運営は、副会長の藤井博志会員、山本美香会員、そして事務局長の川島ゆり子会員、事務局次長の榊原美樹会員という三役の皆さまのご尽力によって支えられてきました。川島会員の振り返りにもあるように、今期は事務局移転、ホームページの全面改修、40周年記念事業の推進など、大きな課題が続いた3年間でした。これらの取り組みを着実に前に進めることができたのは、三役の皆さまがそれぞれの立場から責任を担い、連携しながら学会運営を支えてくださったおかげにほかなりません。この場をお借りして、心より感謝申し上げます。

また、理事・監事、各委員会、地方部会、そして会員の皆さまには、学会運営のさまざまな場面で多大なお力添えをいただきました。至らぬ点多々あったかと思いますが、皆さまのご理解とご協力に支えられ、何とか任期を終えることができます。

40周年は、到達点であると同時に、新たな出発点でもあります。人口減少、孤立・困窮、災害、多文化共生、地域福祉の政策化など、地域福祉を取り巻く課題はますます複雑になっています。だからこそ、本学会には、現場の実践に根ざしながら、その意味を問い、言葉にし、社会に発信していく役割が一層求められています。

次期体制のもとで、日本地域福祉学会がさらに豊かに発展していくことを心より願い、退任にあたってのご挨拶といたします。ありがとうございました。

## 今期を振り返って



事務局長 川 島 ゆり子 (日本福祉大学)

2023年6月の長野大会での本学会総会から事務局長を拝命して、あっという間に3年間が過ぎようとしています。事務局次長を経験することなく、いきなり事務局長という大きな役を担うということ承諾した当時の私は、本当にのんきに「何とかなる」という思いでした。今から思えば、知らないからこそお受けできたと言えるかもしれません。

分からなくても前年踏襲すれば、迷っても事務局に聞けばよいという姿勢で事務局長に就任して間もなく、事務局を移転しなければならないという事態が起きました。まさに晴天の霹靂でした。

新事務局をどこに委託するのか、契約書をどのように作成すればよいのか、予算書や決算書をどう見ればよいのか、何もかもが初めてのことだらけで、まったくの手探り状態でした。また実務としても、委託先が決定したのちに旧事務局から仙台のCLCへ引っ越し作業をしなければならず、藤井会員、山本会員、榊原会員にもお手伝いいただき大量の不要書類の処分や移転のための段ボール詰め作業を行ったことも、今ではいい思い出となっています。

13期の事務局では、この引っ越しに続き、HPの改修、40周年に向けた記念事業の遂行と、次々と新たなことにチャレンジした3年間でもありました。従来のHPのセキュリティが脆弱であることが分かり、HPをスマホで見る人も多いただろうということもあったので思い切って全面改修に取り組みました。また40周年記念事業としてこの6月には実践研究の書籍を出版することができることは、今期の大きな成果であったと思います。

個人的に思い入れがあるのは40周年記念事業の一環として、HPに地域部会8ブロックの会員の方にエッセイの執筆をご依頼し、ひと月ごとの連載企画を実施できたことです。本学会らしく北は北海道ブロックから南は九州・沖縄ブロックまで全国の8つのブロックごとに研究者の方・実践者の方それぞれお一人ずつに本学会との関わりや、これから本学会に期待することをご執筆いただきました。それぞれの会員の、学会に関わることになったきっかけやその当時に学会を支えてくださった諸先輩のご活躍の様子、学会や地域福祉に対する熱い思いのこもった文章を読ませていただくと、本当にこの学会が全国の会員の皆さまに支えられ育てられてきたのだということを改めて実感しています。また、本学会の特性として実践者の方が多く学会に参加しておられますが、実践現場からの学会への期待も改めて感じることができました。

13期体制は40周年記念岩手大会の総会をもって、任期を終了します。そして同時に第14期体制が新たにスタートをいたします。新事務局長が次の事務局のバトンをしっかりと受けてくださるので安心して次の世代につないでいきたいと思います。

3年間の事務局運営を多くの方に支えられ遂行することができましたこと、ここに改めて感謝申し上げます。

## 部会活動報告（北海道）

北海道部会担当理事 忍 正 人（旭川市立大学）

### 「地域の多様な主体による包括的支援体制の構築」からのアプローチ

2025年度地方部会活動を北海道地域福祉学会との共催事業として、研究テーマである「地域の多様な主体による包括的支援体制の構築」に沿って、2回の定例研究会および全道研究大会を実施した。定例研究会では、齋木由利氏を講師に迎え、包括的な支援体制の概念整理と、その実践を支える地域福祉の基盤づくりについて学んだ。全道研究大会では、自由研究・実践活動発表に加え、菱沼幹男氏による講演と、道内実践をもとにしたシンポジウムを通して、北海道における包括的な支援体制の構築に向けた理論と実践の接点を共有した。実施内容は以下のとおりである。

#### 1. 第1回定例研究会 参加者82名 オンライン開催

2025年9月25日（木）にオンラインで実施した。テーマは「包括的な支援体制を理解するための4つのキーワード」、講師は三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員の齋木由利氏であった。講義では、社会福祉法改正により全市町村の努力義務となった「包括的な支援体制」の位置づけが整理され、「重層的支援体制整備事業」はその構築に向けた手段の一つであることが示された。その上で、体制整備の本質を理解する視点として、「本人・世帯中心」「伴走支援」「支援者支援」「地域づくりと個別支援」の4つのキーワードが提示された。制度や事業を起点とするのではなく、本人や世帯の願いと生活全体を起点に支援を構想すること、課題解決だけでなく関係を切らさずつながり続ける伴走支援の重要性、支援者を孤立させない後方支援の必要性、個別支援から見えてきた地域課題を地域づくりへとつなげる循環的視点など、包括的な支援体制の基礎となる考え方を共有する機会となった。

#### 2. 第2回定例研究会 参加者82名 オンライン開催

2025年10月22日（水）にオンラインで実施した。テーマは「包括的な支援体制に向けた3つの要素 地域福祉の基盤づくり」、講師は第1回と同じく齋木由利氏であった。講義では、包括的な支援体制を機能させる要素として、「関係者による目的意識の共有」「現場の支援者の資質向上」「現場の後ろ盾となる仕組み・体制」の3点が示された。特に行政内部の連携においては、単に会議体を設置するだけではなく、現場の悩みや実践感覚を共有しながら、『なぜこの取組が必要か』という目的意識を育てることが重要であるとされた。また、地域づくりの担い手についても、自治会や民生委員などの既存の地縁組織に限らず、趣味や仕事を通じてゆるやかに地域とつながる人々、地域に貢献したい思いを持つ多様な主体へと視野を広げる必要性が論じられた。地域福祉の基盤づくりを、制度整備だけでなく、人と人とのつながりを豊かにする営みとして捉え直す内容であった。

#### 3. 全道+研究大会 参加者37名（会場25名 オンライン12名〔うち団体1〕）

2025年度全道研究大会は、2026年2月15日（日）に対面とオンラインのハイブリッド方式で実施した。テーマは「北海道における包括的な支援体制—地域福祉実践を基盤とした体制構築を目指して—」であった。

#### <自由研究発表・実践活動発表>

第1部では、自由研究として「地域資源としての移動支援の再構築—福祉有償運送と登録不要運送

に着目して」(畠山明子氏)、「A自治体における包括的な支援体制の取り組みと実践について—相談支援や地域にみられるスティグマとその対策の関係から」(松岡是伸氏)が報告された。あわせて実践活動発表として、『つなげようあさがおの輪』が交流促進及び孤立予防に与える影響」(松江由香子氏・林孝之氏)が報告され、地域資源の再編、相談支援の課題、地域交流の実践効果という異なる角度から、包括的な支援体制を支える実践知が共有された。

### <講演>

第2部では、菱沼幹男氏(日本社会事業大学)が「包括的支援体制の構築と地域づくり」と題して講演を行った。講演では、個別支援と地域支援を結びつけるコミュニティソーシャルワークの視点が示され、包括的な支援体制を支える地域づくりの意義が理論的に整理された。菱沼氏は、地域づくりを、地域内の人々が自らの暮らす地域の問題や他者の困りごとを知り、解決に向けて協力しようとする思いと行動を支える活動として位置づけた。その上で、地域課題を把握するための地域アセスメントの重要性、個別課題を地域課題へと転換していく視点、住民活動を公的サービスの代替ではなく孤独・孤立、差別・排除をなくすための営みとして捉えることの必要性が提起された。また、個別支援者と地域支援者がつながる仕組みを多機関協働の中でいかに構築するかが、今後の包括的支援体制整備の重要課題であることが示された。



### <シンポジウム・研究討議>

続くシンポジウムでは、「地域福祉実践を基盤にした北海道内の多様な実践」をテーマに、松岡是伸氏、柴田淳氏(旭川市社会福祉協議会)、立花さおり氏(津別町社会福祉協議会)が報告し、忍正人がコーディネーター、菱沼幹男氏がコメントーターを務めた。旭川市からは、圏域ごとに地域丸ごと支援員を配置し、地区ボランティアセンター事業などを通じて、住民の困りごとと支え手をつなぐ地域支援の仕組みづくりが報告された。津別町からは、住民・行政・社協が共同する身近な福祉相談の仕組み「ポット」や、既存事業を活かした分散型の相談支援体制、多機関共同の具体的運用が紹介された。松岡氏からは、生活困窮者支援と地域福祉の双方の文脈から、包括的相談支援と地域づくりが求められてきた政策的・実践的背景が整理された。討議では、北海道における包括的な支援体制の構築においては、広域性や過疎、社会資源の偏在といった地域特性を踏まえつつ、既存の地域福祉実践を基盤に、多様な主体が重なり合って支援を展開できる仕組みを育てていくことの重要性が確認された。理論と実践の往還を通じて、今後の研究と実践の方向性を共有する機会となった。



# 東北部会報告

東北部会担当理事 佐藤哲郎 (岩手県立大学)

## I. 「東北部会地域福祉セミナー」を通じて実践者と研究者との協働につなぐ

2026 (令和8) 年3月7日 (土) に「2025年度 東北部会地域福祉セミナー」を開催いたしました。今回は、実践研究を通じて実践者と研究者が協働する意義について、具体的な事例をもとに考察することを目的として「『地域福祉実践研究における実践者と研究者との協働』への第一歩」をテーマとしました。

まず第一部では論点整理として、菅野道生氏 (淑徳大学教授) から「実践報告」と「実践研究」との違いについて説明を受け、そのうえで実践が生み出される「土壌」としての地域特性や歴史に学ぶ一方、東北自体が一様ではなくなっている現状も押さえる必要があるとの言及がありました。

第二部のシンポジウムでは2つの協働事例が報告されました。

まず、最近になり実践者と研究者との協働がスタートした盛岡市社会福祉協議会 (佐々木裕美氏・平坂義則氏) 「属性を問わない居場所づくり」を事例とした報告がありました。本報告では、実践者の立場として、実践記録を通じたワーカーの専門性の可視化の重要性について再確認されました。そのうえで研究者の立場から、「実践を評価するのではなく、実践者とともにジレンマや問いをつきあわせるパートナー (コラボレーター型) であること」が強調されました。

続いて、「らくせいホール協議会」 (志田信也氏・佐藤哲郎氏) の報告では、8年にわたる協働プロセスが報告された。当初の「失敗」を機に研究者が介入し、住民の声を聴くプロセスを重視した結果、住民の主体性が高まり協議会設立に至ったとの内容でした。そのうえで主体形成が促進する働きかけの5要素 (「ア: 協議の場」「イ: 状況の可視化」「ウ: 学びの場」「エ: 当事者と住民とをつなぐ」「オ: コンフリクト発生時の関わり」) という実践仮説を用いた分析結果の報告がなされました。

最後にコーディネーターの菅野道生氏から、協働を継続するための条件として、①個人の動機の共有、②組織的な支援、③研究的視点を持つ場の定期的設定の3点が重要であることが強調されました。

本セミナーは、実践と研究の往還を深めるための具体的な指針を示す機会となり、次年度以降も継続して取り組んでいくことが確認されました。



## II. 団体会員加入促進に向けた議論の進捗

東北部会においても、各県の地方委員会を中心に団体会員への加入に向けて働きかけていますが、一気に加入が増加するという状況にはなっていないという状況です。この間、地方委員会においても参加した委員同士で議論を重ねております。

そのなかで、実践者と研究者が協働を図りながら実践研究を進めていくなかで、団体会員の加入促進につながるように、引き続き地道に取り組んでいきます。

## 関東甲信越静部会

関東甲信越静部会担当理事 川村 岳人 (立教大学)

2025年度、本部会はシンポジウム「地域福祉とアートの連携から「参加支援」を問い直す」を主催するとともに、「包括的な支援体制を目指した3年間の取組み報告書完成報告会」および「芸術×福祉で地域をつくる」を後援した。

### (1) 「地域福祉とアートの連携から「参加支援」を問い直す」

- ・主催：関東甲信越静部会
- ・日時：2026年2月22日（日）
- ・場所：立教大学池袋キャンパス
- ・参加者：55名

本シンポジウムの背景として、関東甲信越静部会では、この3年ほど継続して部会独自の企画の実施に向けた議論を重ねてきた。そのなかで、重層的支援体制整備事業の実施は各地で広がりを見せている一方、「参加支援」については議論がなお十分に深まっていないのではないか、という共通認識が部会内で形成されていった。そこで今回は、「参加支援」を主題に据え、正面から考える場を設けることとした。また、東京都の地方委員である堀崇樹氏を中心として、過去3年ほどにわたり福祉とアートの連携に関する勉強会が企画され、関東甲信越静部会が後援しながら学びを積み重ねてきた経緯がある。今回の企画は、部会としての「参加支援」への問題意識と、アート×福祉に関する実践的な学びの蓄積とが合流するかたちで成立したものである。

当日は、まず宮城孝氏（法政大学）による基調講演が行われた。講演では、重層的支援体制整備事業の先進的实践を踏まえつつ、「参加支援」を単に既存の場へつなぐ支援としてではなく、本人が安心して意思や感情を表しうるための「参加の準備活動」を含むものとして捉える必要性が示された。とりわけ、言語的コミュニケーションを前提とした参加の場には限界があり、アートのように言語を媒介としない表現活動が、新たな参加の可能性を切り開くことが提起された。

続くシンポジストの報告では、この分野に知見を有する4名から実践および研究の報告が行われた。まず堀崇樹氏（足立区社会福祉協議会）からは、社会参加が機能向上や数値目標の達成に偏りすぎていないか、また制度の標準化志向が現場の想像力を失わせていないかという問題提起がなされた。松崎亮氏（三股町社会福祉協議会）からは、地域を耕さなければ困っている人を把握することはできず、本人の主体性が生まれる地域づくりこそが重要であることが示された。また、「福祉を暮らしに潜ませる」という発想は、社会参加の契機を生活のなかに編み込んでいく観点の重要性を示していた。吉田武司氏（東京藝術大学）からは、「何もしなくてもいられる場」の重要性が語られ、社会的に脆弱な人々を特別視したり排除したりせず、多様な人が自然に包摂される場を生み出すうえで、アートが有力な媒介となりうることを示された。最後に小野田由実子氏（立教大学）は、「参加」は



本人の主体性に根ざし、権利として保障されるべきものであると論じ、表現活動や創造的実践が「好き」を起点として新たな参加をひらく可能性を示した。

アートは、ともすると地域福祉の議論の俎上に載せにくい領域とみなされがちである。しかし本企画は、福祉とアートの連携を「参加支援」の観点から捉え直すことで、本人の表現や関係性の形成を支える参加のあり方やその可能性について、理解を深める機会となった。

## (2) 包括的な支援体制を目指した3年間の取組み報告書完成報告会

- ・主 催：東海村社会福祉協議会・東海村
- ・日 時：2026年1月22日（木）
- ・場 所：東海村産業・情報プラザ“アイヴィル”
- ・参加者：119名

2026年1月22日、「包括的な支援体制を目指した3年間の取組み報告書」完成報告会が、東海村社会福祉協議会と東海村の共催、日本地域福祉学会・関東甲信越静部会の後援により茨城県東海村で開催され、地域住民や県内外の社協、相談支援機関、行政など119名が参加した。

本報告書は、東海村社協が令和4～6年度の3年間にわたり、重層的支援体制整備事業として多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ等の継続的支援事業等に取り組んできた成果を整理し、東海村における包括的支援体制の現状と今後の方向性を住民や関係機関と共有することを目的に作成された。報告会は、その内容を広く周知し、地域全体での包括的支援体制への理解と意識を高めるために実施された。

当日はまず、東海村社協職員が相談支援体制づくり、地域づくり、参加支援の視点から3年間の実践内容を説明した。続いて「東海村における包括的支援体制の現在地」をテーマに公開座談会が行われ、コーディネーターの榊原美樹氏（明治学院大学教授）から包括的支援体制の基礎的理解を深める解説があった。さらに、登壇者の山下興一郎氏（全国社会福祉協議会中央福祉学院主任教授）からは、多機関協働では役割分担が円滑に進まない場面もあるが、「対話」が鍵であり、多様な関係者が希望を持って地域づくりを進める重要性を指摘した。

報告会を通じて、東海村のようなコンパクトな自治体だからこそ可能な顔の見える関係性を生かし、役割分担ではなく互いの役割を補完し合う姿勢の大切さを再確認する機会となった。今後の包括的支援体制の深化に向けた共通理解が参加者間で醸成された。



(東海村社会福祉協議会 吉成巨弘)

## (3) 芸術×福祉で地域をつくる

- ・主 催：特定非営利活動法人音まち計画・足立区社会福祉協議会
- ・日 時：2026年2月21日（土）
- ・場 所：足立区勤労福祉会館
- ・参加者：87名

# 東海北陸ブロック実践研究フォーラム 2025 in 福井を開催報告

地方部会委員 杉本吉弘

東海北陸地方部会（6県）で毎年持ち回り開催としている「実践研究フォーラム」。

令和7年度は、12月6日（土）～7（日）の両日、福井県国際交流会館を会場に開催し、福井県内の学会員をはじめ、域内の社協職員や福祉関係者、研究者など約50名の参加がありました。

## ❖ コンセプトは『共に生きる』の本質を探る』こと

開催にあたっては、福井県社協と県内市町社協、福井県立大学教員ら11名で構成する実行委員会（委員長：坂井市社協、副委員長：県立大学／福井市社協）を組織。3回にわたる実行委員会のほか、委員会の間を正副実行委員長による協議でつなぎながら、目線合わせのなかで企画づくりが進められました。

企画検討に際し、実行委員が最初に共有した根本的な【問い】は、「地域共生社会と言うけれど、そもそも『共生（ともに生きる）』の姿や意義を自分達はきちんと咀嚼できているのか。実感を携えて言語化できているのか。」というものでした。

地域福祉実践に関わる者として、耳障りの良いコトバやおぼろげな感覚だけで「共生」を捉えたり、語ったりせずに、いま一度、【ともに】の本質（根っ子）を深掘りすることを主題に、「地域共生社会に魂を！」というマインドセットのもとでプログラムの検討を行いました。

## ❖ 福井らしさを打ち出した『ダイナソー・ボーン』チャート

今回のフォーラムは、社協職員や実践関係者、研究者らが互いの肩書や壁を取り払って、語りの分かち合い、当事者意識のもとでの主体的な参加を土台に、実践の紐解きや自身へのフィードバックを意図したプログラム構成としました。

基幹的プログラムとなったワークショップは、①「私が考える『ともに』」の語り合いをキックオフとして、②福井県内での実践（福井県立大学生による『ふくしのイメージアップ広報実践』／勝山市社協や池田町社協による『地域ぐるみの福祉共育実践』）における『ともに』の構造化、③議論の過程でブラッシュアップした「私の『ともに』」の再定義、④2日間のお互いの気づきの共有（メッセージ交換）という流れですすめました。

特に、実践事例の構造化に際しては、「特性要因図（フィッシュ・ボーン）」を福井オリジナルにアレンジした【ダイナソー・ボーン】チャートを使い、『ともに』の本質を可視化する作業をすすめました。7つのグループでまとめたチャートには参加者の「魂」も垣間見えています。



## ❖ 運動としての「地域共生社会づくり」をめざして

2日間の最終プログラムとして、地方部会担当理事でもある日本福祉大学の原田正樹学長による特別講演を実施。

ノーマライゼーションの理念・実践を基調に、優生思想、障害者差別解消、施設の社会化と脱施設、障害者自立生活運動、ダイバーシティとインクルージョン、ICFなどを歴史的・多面的に紐解きながら、ケアリングコミュニティや相互実現を「地域共生社会づくり運動」として展開していくことの意義を参加者間で共有し、フォーラムを終えています。

## 第37回近畿地域福祉学会滋賀大会 開催報告

社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会 谷口郁美

### だれもが尊ばれる地域福祉の展開～子ども・若者に視点をおいて～

2025年12月20日（土）、琵琶湖のほとりピアザ淡海を会場に、第37回近畿地域福祉学会滋賀大会（実行委員長：酒井久美子京都ノートルダム女子大学教授）を開催した。

160名の参加者の内訳は、学会員である社協役員や社会福祉法人役員、研究者、学生が3分の二、子ども・若者に関わる地域福祉活動者や社協、行政、議員等が3分の一であった。午前中の自由研究発表（12題）、実践活動報告（6題）、そして午後の基調講演、パネルディスカッションを通じて、それぞれの業務分野を越えて「地域福祉の展開、共生社会への営み」を思索し、意見交換する機会となった。

### 「だれもが人として尊ばれる地域福祉」をテーマに据えた趣旨

「地域で支え合う」ことが法律に位置付けられ、法に基づく事業にも「地域づくり」が入るようになった。これは地域福祉の推進にとって大きな後ろ盾であるが、片方では、事業のガイドラインをものさしに地域福祉に取り組んでしまうのではないかという危惧がある。

ともに生きる地域を作る実践は、活動するもの同士の対話、置き去りになりがちな人との対話を抜きにしては始まらないのではないか。そこに「だれもが尊ばれる存在である」という理解と共感がないと単なる事業に終わってしまうのではないか。

今大会の基調講演は、重層的支援体制整備事業等の施策が大きく展開されているなかで、地域福祉・共生社会づくりにかかわる人々の共通概念と価値のようなものを問い直したいと考え、酒井久美子実行委員長による基調講演「地域福祉の展開一尊ぶ、対話の大切さ～デンマークの実践を交えて」を得た。グルントヴィの思想・実践を根っこに、異なる立場、多様な経験や価値観を持つ人たちが「共通」の認識や理解をするために対話を通してその立場や状況、考えを共有するプロセス、そしてノーマライゼーションの本質を心の深くにしっかりと留める機会となった。

### 子ども若者、そして支援者の対話

基調講演に続くパネルディスカッションは、大会開催地である滋賀の地域福祉実践の特色を生かして、生きづらさのなかで自立へと歩んでいる子ども・若者の支援者の語りから、尊ぶこと、対話を通して実践が高まっていく様を感じ、考え合う場とした。

#### パネリスト

- 老人ホーム等を活用した要支援世帯の子どもの夜の居場所（フリースペース）運営者／特別養護老人ホーム真野しょうぶ苑施設長 湯浅潤一さん
- 大津市真野地区主任児童委員 井上千浪さん
- 外国にルーツのある子ども若者らと共に歩む活動団体／ホットフィールド子ども・若者支援ヒューマンネット「かんちゃんの小さな家」運営スタッフ 平田イヴィさん
- 滋賀県社協つながり若者センター相談支援コーディネーター 九鬼良さん

#### コーディネーター

- 龍谷大学社会学部非常勤講師 金子秀明さん

## 学会活動の充実・深化のために

参加後の感想から2つ取り上げる。「自由研究発表および実践活動報告について、研究的要素が薄いのではないか。学会らしい運営を再考してはどうか。」という声は、自由研究発表においてもパネルディスカッションにおいても共通の課題であると考え。地域福祉は実践があってこそとすると、実践を真ん中においてミクロ、メゾ、マクロ、どの視界からでもよいので問いを立てて、研究し、その経過なり、結果を持ち寄る場であるという集会の意味を共有していきたい。

「実践者の言葉は重みがある。一人ひとり心に残る大切な発言。しっかりと持ち帰る。」「せっかく分野を越えて集まったので、もっと気軽に対話ができる場がほしい。」という声からは、非学会員も参加しやすい地方部会活動だからこそできることがあると気づく。平場での交流と対話から新たな問いが生まれることに期待して、「対話と問い」による学会活動の活性化に取り組んでいきたい。



自由研究発表分科会



パネルディスカッション

# 2025年度 中国部会報告

中国部会担当理事 竹川俊夫（鳥取大学）

## 1. 第3回地域福祉実践研究会の開催

今年度の実践研究会は、8月9日（日）（13：00～16：30）に完全オンライン方式で開催した。テーマは「生活支援コーディネーター視点で考える包括的支援体制づくりの課題と展望」とし、全世代型地域包括ケアシステムの構築や重層的支援体制の参加支援を担う地域づくり等、生活支援コーディネーター（SC）の地域住民との向き合い方が大きな課題になっており、SCの視点に立ってこれからの地域福祉実践のあり方を検討することとした。

最初にSCとしての実践経験が豊富な美作大学の中島大棋氏を講師として、「包括支援体制づくりの現状と生活支援コーディネーターの役割」と題した基調講演を実施し、SCの役割が増大して業務が見通しづらくなっている現状をふまえつつ、住民に寄り添いながら住民自治の主体形成に努めることの重要性が論じられた。

続いて、鳥取県倉吉市、山口県岩国市、島根県邑南町の3社協のSCより実践報告があり、住民の主体性形成や、市内全地区における生活支援活動等の資源開発、地域における丸ごとのネットワーク形成等のそれぞれの実践の特長とそのノウハウが共有された。

実践報告が終わると3人の発表者を中心に参加者をグループに分け、発表者と参加者・スタッフが日々の実践上の問題意識や悩みを共有するグループミーティングを実施したところ、参加者より、「他県の実践を知ることができて有意義だった」など好意的な感想を多数頂戴することができた。参加者は発表者・スタッフを含め70名（会員13名・非会員57名）であった。

## 2. ブロックセミナーの開催

中国5県が持ち回りで開催しているブロックセミナーは、今年度は島根県が担当となり2月28日（土）に安来市アルテピアにて開催された。テーマは「地域課題への向き合い方や住民主体の取組のあり方を学び、今後の活動の方向性を探る」で、参加者は、会場参加38名、オンライン参加26名の計64名だった。

最初に、地域の課題解決に取り組む社会的企業「えーひだカンパニー株式会社」の田邊裕子氏より講演があり、設立の経緯や多世代を巻き込んだワークショップから得られた様々なアイデアや課題に基づき、福祉から地産地消の商品開発まで多岐にわたる活動を展開する住民主体のコミュニティワーク実践が紹介された。

続く実践報告では、奥出雲町で立ち上げられた労働者協同組合が、遠距離で地域食堂に来ることが来られない子どもたちに宅配で食事を届ける実践と、安来市で生活支援の協議体をベースに設立された「未来あらしま」が、駅舎を活用して地元の学生と一緒に地域食堂を企画しながら居場所づくりを行っている様子が紹介された。

セミナー全体を通して、住民同士で地域課題に気づき合い共に方策を考えながら実践を進めるコミュニティワークの重要性を改めて学ぶとともに、活動を支える地域福祉の専門職が住民と共に悩み、考える実践ができているのか、担い手となる人材の発掘ができているのか、常に住民に寄り添った支援できているかなどについても改めて考える機会となった。



えーひだカンパニー株式会社田邊氏の講演の様子



ブロックセミナー会場の様子

# 2025年度四国部会活動を振り返って 22回目となった四国地域福祉実践セミナーに541名の参加者

四国部会担当理事 日 下 直 和（香川県社会福祉協議会）

## （1）会員数の拡充が四国部会の課題

四国部会の地方部会の委員は、大学教員と社協職員となっており、2025（令和7）年度は4回の四国部会を開催し、毎年開催の四国地域福祉実践セミナー（以下「四国セミナー」）の企画・運営等の協議や、各県の情報交換などをオンラインで実施した。

日本地域福祉学会の四国全体の会員数が50名弱と少ないことから、会員拡充に向けた取組の一環として、四国部会研究会を初めてオンラインで開催し、四国の中でも少子高齢化と人口減少が急速に進む2つの地域における先駆的な実践報告の中から、四国における地域福祉実践の在り方について協議を行った。

## （2）22回目となった四国セミナーin高知・黒潮

2025（令和7）年度の四国セミナーは、日本地域福祉学会（四国部会）と黒潮町社協、高知県社協の共催により、実行委員会形式で7月12日（土）～7月13日（日）に、高知県幡多郡黒潮町のふるさと総合センター大ホールで開催された。今回で四国セミナー開催が22回目となり、四国各県と全国から541名（内、オンライン参加者165名）の参加があった。

今回の四国セミナーのメインテーマは「つながりつづける四国型福祉の想造 ～アーカイブから未来にひも解く地域共生社会～」で、第1日目は「防災×福祉のまち 黒潮町の人づくり、地域づくり」をテーマに、地元高知県の黒潮町町長 大西 勝也 氏、NPO法人しいのみ事務局長 濱村 美香 氏、黒潮町社協会長 坂本 あや 氏の3名の登壇のもと、日本社会事業大学名誉教授で公益財団法人テクノエイド協会 理事長（現在は顧問）大橋 謙策 氏のコーディネートによりシンポジウムが行われ、災害を切り口にした防災、住民参加・交流、居場所づくり、地域・人づくり等について議論を深めた。

シンポジウム後は、これまでの四国セミナーで実践報告をお願いした団体に再登壇いただき、その後活動がどう展開して広がっていったのか等について、各セッションごとにご報告いただいた。

セッション1として「住民主体の地域活動」、セッション2として「個別支援と地域づくり」をテーマに、各セッションいずれも3名の方から実践報告があった。

2日目はセッション3・おらんくセッションでは「つながりの再構築」をテーマとして、地元高知県からの3つの先駆的な実践報告があり、その後、「地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備とコミュニティソーシャルワーク - 災害被災者支援ソーシャルワークの平時化・平準化」と題した大橋 謙策 氏による総括講演が行われセミナー全体を締めくくった。

なお、2026（令和8）年度の四国セミナーは、8月1日（土）～2日（日）に愛媛県宇和島市で開催されることになっており、地元社協と四国部会地方部会の委員とが一緒になって開催していくことにしている。



四国地域福祉実践セミナーin高知・黒潮



セッション3・おらんくセッション

## 九州・沖縄部会活動状況報告

九州・沖縄部会担当理事 倉 田 康 路 (西南学院大学)

九州・沖縄部会の主な活動としては、これまでに「九州ブロック地域福祉研究会議」と「地域福祉実践研究九州セミナー」を開催している。前者は相対的に幅広い視野から地域全体の福祉的課題について網羅的に協議するものに対して、後者は市町村単位での先進的な取組みなど特定のテーマを設定し、地域福祉実践を協議するものである。

2025年度は九州社会福祉協議会連合会と共催し、九州ブロック地域福祉研究会議を熊本大会として9月10日(水)、11日(木)の2日間にわたり開催し、九州各県、中核都市の社会福祉協議会職員を中心として会員を含めて300名の参加があった。

大会のテーマは「住民や関係機関・団体とともにつくる豊かな地域社会を目指して」であり、社会福祉協議会や行政をはじめ地域の多機関が協働し、地域共生社会を構築するための実践的協議を行うものであった。研究会議1日目は、全国社会福祉協議会 地域福祉部長の高橋良太氏(本学会会員)から「ともに生きる豊かな地域社会の実現に向けた社会福祉協議会の役割について」と題して基調報告があり、その後、5つの分科会(①社協の経営・運営基盤強化に向けた取組み、②包括的支援体制の構築にむけた社会福祉協議会の役割、③高齢者等の権利擁護と地域生活支援、④住民主体の生活支援活動の構築、⑤災害支援における多機関協働)に分かれ、事例発表やグループワーク、意見交換を通じて熱心な議論が交わされた。また、1日目の最後には交流会を開催し、情報交換や、課題共有などを行った。

研究会議2日目は、厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域共生社会推進室長の南孝徳氏から「地域福祉をめぐる制度・施策の動向について」の講義があり、最新の施策情報を学び、最後に記念講演として、ふるさと元気子ども食堂代表/大学生講演家 宮津航一氏より「こどもまんなか～『誰かが』ではなく『誰もが』集える居場所へ～」と題して講演が行われた。

2025年度の活動としては以上の九州ブロック地域福祉研究会議・熊本大会のほか、本部会が後援する「第8回オープンケアエリアふくおか」の開催があった。本活動は福岡、熊本などの九州の社会福祉系および教育系の大学生や社会福祉実践現場の人たちが参集し、地域福祉をはじめ社会福祉の実践的な取り組みや課題について学び、また、社会福祉の仕事についての魅力や理解を図ろうとするものである。今回は2025年11月9日に福岡介護福祉専門学校(福岡市博多区)を会場として開催され、プログラム1として社会福祉連携推進法人ジョイント&リップルの木村准治氏(熊本市)による「福祉って、もっと自由でいい。挑戦する6法人が描く、福祉の未来」と題した講話、プログラム2として、西南学院大学、筑紫女学園大学、熊本学園大学の各大学生による活動報告、プログラム3として福祉実践者と学生との対話(グループに分かれて)が行われた。



## 会員構成の状況

2026年4月末現在

|    | 職業           | 会員数   | 割合 (%) |
|----|--------------|-------|--------|
| 1  | 大学、調査・研究機関   | 766   | 51.5   |
| 2  | 社会福祉協議会      | 317   | 21.3   |
| 3  | 行政           | 67    | 4.5    |
| 4  | 社会福祉法人（社協以外） | 64    | 4.3    |
| 5  | 病院等医療機関      | 24    | 1.6    |
| 6  | NPO等市民団体     | 36    | 2.4    |
| 7  | 公益法人         | 21    | 1.4    |
| 8  | 大学院生         | 58    | 3.9    |
| 9  | その他          | 104   | 7.0    |
| 10 | 所属なし         | 29    | 2.0    |
|    | 合 計          | 1,486 | 100    |

|   | 団体会員      | 会員数 |
|---|-----------|-----|
| 1 | 社会福祉協議会   | 66  |
| 2 | 社会福祉法人    | 3   |
| 3 | 特定非営利活動法人 | 2   |
| 4 | その他       | 1   |
|   | 合 計       | 72  |

入会書式等は、学会ウェブサイトの「入会・各種手続」よりダウンロードが可能です。会員の皆様におかれましては、関係者・関係団体等への周知をお願いいたします。

## Information

- 第40回大会（岩手大会）を下記のとおり開催いたします。詳細はウェブサイトにて掲載しております。なお、総会は大会期間中の6月20日（土）に対面形式にて実施いたします。ご予定のほど、よろしくご申し上げます。

大会テーマ 東北から拓く 地域福祉の創造  
～復興と包括的支援の実践知から、人口減少社会における地域共生のあり方を問う～

開催日 令和8年（2026年）6月20日（土）～21日（日）

会場 岩手県立大学 滝沢キャンパス  
バス：JR「盛岡駅」東口から岩手県立大学行きの路線バス約30分  
鉄道：IGRいわて銀河鉄道「滝沢駅」から徒歩約15分

〒020-0693 岩手県滝沢市菓子152-52

- 4月以降で所属等が変更となった会員の皆様におかれましては、会員管理システムのマイページより、変更をお願いします。

### 編集後記

今号では、会長の退任にあたってのご挨拶や事務局運営の総括、各地方部会の活動報告など、今期の学会の取り組みを振り返る内容を中心にお届けしました。

私自身、学会ニュースの編集を担当するのは今号が最後となります。学会ニュースに関する今期の新たな取り組みとしては、大会の各種企画（シンポジウム等）に関する報告記事を掲載したことが挙げられます。コーディネーターの方々に当日の議論や企画の内容をご報告いただくことで、参加できなかった大会や企画についても、その様子や成果を共有することができたのではないかと思います。

また今号では、各地方部会の報告を通して、研究と実践をつなぐ多様な取り組みが各地で行われていることを改めて感じました。学会ニュースが、会員の皆様の実践や研究をつなぐ一助となっていれば幸いです。

これまでご協力いただいた皆様に、心より感謝申し上げます。（榊原）